「古屋まさお」とともに歩む
友雅会ニュース

発行元：友雅会
〒405-0007
山梨県山梨市七日市場816-7
TEL 0553-23-6688
FAX 0553-22-3700
■発行責任者：古屋 雅夫

例年に無く長く続いた真夏日、残暑季節の変わり目、体調管理に注意して下さい。

学校教育の充実に向けた予算反映を目指す

平成２３年度決算を認定、単年度実質黒字は９億９，３００万円余に

９月定例議会報告

平成24年９月定例議会が９月３日～28日まで開会され、補正予算関係９件、条例等関係５件、決算関係12件、専決処分１件、意見書１件、請願１件が提案された。９月20日～25日まで各常任委員会、決算特別委員会での審査が行われ、最終日（28日・本会議）において採決・原案通り可決された。「古屋まさお」市議は今期１４回目の本会議での質問に立ち、「教育環境の整備・充実」を中心に一般質問を行い、来年度の主要事業への位置づけを行うとともに予算反映への道筋をつけた。

※ 記事は古屋まさおメモであることから、的確な表現、言葉足らずのところがありますがご容赦願います。

一般質問（主要事項）

「学校教育」の環境整備充実について

（１）学校図書館司書の配置数の充実

現在、学校図書館司書は９名の内３名について臨時雇用で国の特定財源・交付金措置によって雇用されているが、本年度末には国の助成が終わる。平成２５年度予算は主要事業として一般財源措置を望む。

〔教育長〕図書館司書は学校教育において重要な役割を担っており、情報化社会における情報の収集や活用についての役割もある。健全な教養を身につけるためにも現状を基本に検討していきたい。

（２）学校支援員の充実について

現在、特別支援教育を必要する児童132人、特別学級では58人が在籍している。こうした障がいのある児童生徒に対し社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するため、16人の支援員が配置され学校教育を支援している。しかし、前項同様に３人は交付金の助成により雇用されているが、期限が終わることとなる。来年度の主要事業と位置づけおよび人員確保を目指す必要がある。

〔教育長〕特別支援教育、障がいのある児童・生徒の状態に応じた指導の一層の充実と障がいの多様化に適切に対応するための支援員の配置は特別支援教育の重要な役割を担っている。本年度の16名配置を基本に来年度の主要施策と位置づけ取り組む

（３）小学校特例校生制度・ＪＴＥ（日本人英語指導助手）の充実について

山梨市は平成20年度から岩手小において「小学校において英語を教科とし扱う特例校生制度」導入し、本年度は北中学校区４校、平成26年度以降には南中学校、笛川中学校区の小学校に拡大を図ることとしているが、専門職の人員が２人では少ないため充実を図る必要がある。

〔教育長〕今後は全ての小学校で英語科を導入したい。そのためには英語科の目標や内容の具現化が必要。小学校教員は英語の免許、資格は義務付けがないため専門制の観点からＪＴＥの関わりは大きい。来年度から「元気創造プロジェクト」の主要事業と位置づけ充実を図りたい。

（４）学校施設の整備に向けた計画について

特に普通教室へのエアコン設置は今や不可欠である。また、プールや屋外

２面に続きます

１面から

のトイレの水洗化・改修にも実施計画を立て、要望に応えるべきと考える。

〔市長〕後屋敷小のプールにおける改修は平成27年度を目標に実施したい。また、他の学校における施設整備の要望は、優先順位を付け「学校教育基本施設整備計画」に基づき、平成23年度からの10年計画で段階的に推進していく。

公共施設の「再配置計画」および検討委員会の設置を

「市民の会」（古屋まさお所属会派）では新図書館をはじめ公共施設の今後の維持管理経費等を意識し、将来展望の踏まえた公共施設の再配置に対する政策提言を行った。

自治体が所有する公共施設の維持管理問題は人口の減少や経済の停滞により市の財政を圧迫することが今後想定される。山梨市民一人あたりの公共施設の面積は5.11㎡、全国平均3.60㎡からすると高く、多角的に検証し将来的に市民の負担に繋がらないよう「公共施設白書」ならびに「再配置計画」が必要であり、その上で専門家による「検討委員」を設置し検討していく必要がある。

〔市長〕合併前の３地域の融和を図りながら施設ごとの統廃合や、各施設の課題を確認し、検討していく。また、「山梨市小規模校教育環境検討委員会」において小規模小学校のあり方の検討も行っている。今後は公共施設全般の現況調査・評価を行った上で取り組む。さらに行財政諮問会議へ諮問も検討する。検討を行う委員会の設置はこれらの推移を踏まえて検討していきたい。

西関東連絡道路・万力トンネル（仮称）を視察

９月２０日、総務および建設常任委員会で西関東連絡道路「万力トンネル」（仮称）を視察しました。

現在の工事進捗状況は万力ランプ北側を入り口とする１３７９ｍ区間のうち、６５０メートルが完成しており、その内容を工事関係者から説明を受けました。

平成23年度一般会計決算審査報告

平成23年度の決算審査は３日間行われ「決算特別委員」の一員として「古屋雅夫」議員も積極的に提言を行う。

〔一般会計執行状況・概要〕

※印は「古屋まさお」市議のコメント

〔一般会計収支状況〕

・予算　176億4348万円余
・歳入　177億2611万円余
・歳出　167億206万円余
・差し引き額は10億2405万円余

■①歳入、歳出は上記の通り。収支比率は100.5%（前年比歳入額は７億2480万円減）②不納欠損額6286万円余（前年度より15.7%減）③収入未納額３億3937万円余その内市税未納割合は68.4%。

■歳出総額は前年対比で７億3878万円余4.2%の減額、予算額に対する執行率は94.7%。不要額は３億7158万円余。

※歳出の減少は厳しい財政の中で市民の期待に応えたものである。また、市税未納額及び不要額が多いことも指摘した

〔歳出で科目別構成比率の高い科目〕

①民生費　50億66百万円余
構成比30.3%（前年比1.5%増）
②公債費　24億13百万円余・
構成比率14.4%（前年比1.3%増）
③土木費　19億83百万円余
構成比率11.9%（前年比1.4%増）
※毎年、民生費・扶助費の占める割合が高くなっている。

〔公債の償還額及び残高〕

平成23年度償還額　24億1300万円余

■一般会計公債費残高221億7441万円余（公債負担比率17.6%）

■公債全体では、一般会計及び特別会計６会計合わせて363億4821万円余となっている。

※将来負担を減らすため、市債の発行の抑制を図りつつ市債高を着実に減少させることが必要。

〔平成24年３月末基金の状況〕

■財政調整基金　20億1100万円余
他の11基金を合わせると45億5900万円余となっている。

★★★★★　「友雅会ニュース」あとがき　★★★★★

▼議員定数を現行の20名→18名へ改正する条例案が最終日に提出され、賛成９名反対７名で可決されました。▼地方自治体は二元代表制において、市長も議員も市民の選挙で選ばれる、市長には条例に四敵するような規則制定権、予算調整権、提出権があり専決処分権（市長の判断で執行できる）もあり運営は市長主導をもって行えます。▼議員定数削減問題はさながら自治体の地域主権に対し、市民の声の反映方法、行政への監視機能の強化、政策提言の発揮、開かれた議会運営等、従来のやり方ら脱却した議会運営の推進（議会改革）と、議員個々人が研修・研鑽を積み重ね質を高めていく努力が強く求められていると認識しています。

http://www.e-masao.net/